様式第１号（第６条関係）

　年　月　日

（宛先）京都市長

住　所

氏　名

令和　年度経営継承・発展支援事業の取組承認申請について

経営継承・発展等支援事業実施要綱（令和３年３月26日付け２経営第2988号農林水産事務次官依命通知）別記１の第２の２の（１）の規定に基づき、事業の取組承認を申請します。

（注）経営発展計画を変更しようとする場合にあっては、「承認」を「変更承認」と置き換え、事業実施計画を中止し、又は廃止しようとする場合にあっては、「承認」を「中止（廃止）承認」と置き換えること。また、これらの場合にあっては、「別記１の第２の２の（１）」を「別記１の第２の２の（２）」と置き換え、経営発展計画を変更し、中止し、又は廃止しようとする理由についても付記すること。

（添付書類）経営発展計画（様式第２号）

様式第２号（第６条関係）





様式第３号（第６条関係）

様式第４号（第８条関係）

　第　号

年　月　日

　　　　　　様

京都市長

令和　年度京都市経営継承・発展支援事業の採択結果について（通知）

年　月　日付けで申請のありました令和　年度京都市経営継承・発展支援事業について、京都市経営継承・発展支援事業補助金交付要綱第８条の規定により下記のとおり決定しましたので通知します。

記

１　結果　　　採択 ・ 不採択

以上

様式第５号（第９条関係）

京都市経営継承・発展支援事業補助金交付申請書

|  |  |
| --- | --- |
| （宛先）　京都市長 | 年　　　月　　　日 |
| 申請者の主たる事務所の所在地 | 申請者の名称及び代表者名    電話 |

|  |  |
| --- | --- |
| 京都市経営継承・発展支援等事業補助金交付要綱第９条第１項の規定により補助金の交付を申請します。 | |
| 交付申請額 | 円 |
| 事業の内容  （交付対象経費） |  |
| 事業実施期間 | 年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日 |

様式第６号（第１０条関係）

第　号

年　　月　　日

京都市経営継承・発展支援事業補助金交付（不交付）決定通知書

　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　京都市長

　京都市経営継承・発展支援事業補助金交付要綱第１０条の規定に基づき、　年　月　日付けで交付申請のあった標記の件について、下記のとおり交付（不交付）することに決定したので通知します。

記

１　交付予定額　　金　　　　　　円

２　交付の条件

（１）補助金は、本事業の目的以外に支出してはいけません。

（２）事業実施後に経費支出金額に増額があった場合でも、受給できる補助金額の上限は、本交付決定通知に記載のある交付予定額になります。

（３）本事業については、京都市補助金等の交付等に関する条例第３２条の規定により立入調査又は質問をすることがあります。

（４）上記各号に違反した場合は、補助金を減額し、又は取り消すことがあります。

（５）補助事業等の内容又は経費の配分の変更（市長が定める軽微な変更を除く。）をしようとするときは、あらかじめ市長の承認を受けてください。

（６）補助事業等を中止し、又は廃止しようとするときは、あらかじめ市長の承認を受けてください。

（７）補助事業等が予定の期間内に完了しないとき、又は補助事業等の遂行が困難となったときは、速やかに市長に報告し、その指示を受けてください。

（８）事業終了後の経過・実績について、報告を求めることがあります。

（９）京都市補助金等の交付等に関する条例第１６条第１項に掲げる書類を整備し、補助事業完了の翌年度から起算して５年間保管してください。

（10）その他京都市補助金等の交付等に関する条例、京都市経営継承・発展支援事業補助金交付要綱を遵守してください。

※不交付の場合

不交付の理由

※不交付の場合

１　この決定に不服があるときは、この通知を受け取れた日の翌日から起算して３箇月以内に、京都市長に対して審査請求をすることができます。

　　ただし、当該期間内であっても、この決定があった日の翌日から起算して１年を経過したときは、審査請求をすることができなくなります。

２　この通知を受け取られた日（京都市長に審査請求をした場合は、当該審査請求に対する京都市長の裁決があったことを知った日）の翌日から起算して６箇月以内に、京都市を被告として、京都地方裁判所に処分の取消しの訴えを提起することができます（訴訟において京都市を代表する者は、京都市長となります。）。ただし、当該期間内であっても、この決定があった日（京都市長に審査請求をした場合は、当該審査請求に対する京都市長の裁決があった日）の翌日から起算して１年を経過したときは、処分の取消しの訴えを提起することはできなくなります。

様式第７号（第１２条関係）

　年　月　日

（宛先）京都市長

住　所

氏　名

令和　年度京都市経営継承・発展支援事業交付決定前着手届について

年月 日付けで承認を受けた別添事業について、京都市経営継承・発展支援事業補助金交付要綱第１２条の規定に基づき下記の条件を了承の上、別添のとおり交付決定前に着手することとしたので了知願います。

記

１　交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変等のあらゆる事由によって実施した本事業に損失等が生じた場合、これらの損失等は、補助対象者が負担すること。

２　交付決定を受けた国庫補助金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。

３　本事業については、着手から交付決定を受けるまでの期間内においては、計画変更は行わないこと。

別添

１　事業着手年月日

２　事業完了予定年月日

３　事業内容

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 事業費 |  | | |
| 補助対象 | | |
| 事業費※ | うち国費 | うち市町村費 |
| 経営継承・発展支援事業 | 円 | 円 | 円 | 円 |

（注）補助対象事業費とは、補助金算定基礎となる事業費（１経営体当たり100万円上限）をいいます。

４　交付決定前に事業に着手する理由

様式第８号（第１３条関係）

京都市経営継承・発展支援事業補助金変更承認申請書

|  |  |
| --- | --- |
| （宛先）　京都市長 | 年　　　月　　　日 |
| 申請者の主たる事務所の所在地 | 申請者の名称及び代表者名    電話 |

|  |  |
| --- | --- |
| 京都市経営継承・発展支援事業補助金交付要綱第１３条の規定により変更の承認を申請します。 | |
| 交付申請額 | 円 |
| 変更の内容 |  |
| 添付書類 | 変更の内容を確認できる資料 |

様式第９号（第１３条関係）

京都市経営継承・発展支援事業補助金中止・廃止承認申請書

|  |  |
| --- | --- |
| （宛先）　京都市長 | 年　　　月　　　日 |
| 申請者の主たる事務所の所在地 | 申請者の名称及び代表者名    電話 |

|  |  |
| --- | --- |
| 京都市経営継承・発展支援事業補助金交付要綱第１３条の規定により補助事業の中止・廃止の承認を申請します。 | |
| 対象事業 |  |
| 交付決定日 | 年　　　　月　　　　日 |
| 決定番号 |  |
| 中止年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| 中止の理由 |  |

様式第１０号（第１４条関係）

　年　月　日

（宛先）京都市長

住　所

氏　名

令和　年度経営継承・発展支援事業の取組完了（実績報告）について

経営継承・発展等支援事業実施要綱（令和３年３月26日付け２経営第2988号農林水産事務次官依命通知）別記１の第２の２の（３）の規定に基づき、事業の取組が完了したので別添のとおり報告します。

添付資料：事業の完了を確認できる書類（納品書等の写し）及び経営発展計画（別記１－様式第２号）に事業の取組の実績を記載したもの

様式第１１号（第１５条関係）

　第　号

　年　月　日

　　　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　京都市長

京都市経営継承・発展支援事業補助金

交付額決定通知書

　年　月　日付け京都市指令　　第　号に係る京都市経営継承・発展支援事業補助金については、下記のとおりその額を決定します。

記

交付決定金額　　　　金　　　　　　　　　円

様式第１２号（第１７条関係）

　年　月　日

（宛先）京都市長

住　所

氏　名

令和　年度京都市経営継承・発展支援事業の取組の実施状況に関する報告について

経営継承・発展等支援事業実施要綱（令和３年３月26日付け２経営第2988号農林水産事務次官依命通知）別記１の第３の１の規定に基づき、令和　年度において実施した経営継承・発展支援事業の取組について、下記のとおり実施状況を報告します。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 成果目標 | 実施状況 | 目標未達成となった主な理由等 | 目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等 |
| 付加価値額の向上 |  |  |  |
| 経営面積、飼養頭羽数の拡大 |  |  |  |
| 従業員数の増加 |  |  |  |

（注）１　実施事業の欄については、経営発展計画の進捗状況を具体的に記載してください。

２　目標未達成となった主な理由等の欄については、天候、市況、顧客ニーズの変動などの外部要因及び自己の責による内部要因を具体的に記載してください。

テーブル が含まれている画像

自動的に生成された説明様式第１３号（第１８条関係）

様式第１４号（第１８条関係）

京都市経営継承・発展支援事業補助金取得財産等処分承認申請書

|  |  |
| --- | --- |
| （宛先）京都市長 | 年　　　月　　　日 |
| 申請者の主たる事務所の所在地 | 申請者の名称及び代表者名 |

|  |  |
| --- | --- |
| 年　月　日付け京都市指令　　　第　　号で補助金の交付決定があった事業により取得した財産を処分したいので、京都市経営継承・発展支援事業補助金等交付要綱第１８条の規定により処分の承認を申請します。 | |
| 取得財産の種類 |  |
| 取得年月日 |  |
| 取得価格 |  |
| 補助金交付額 |  |
| 処分の理由 |  |